

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第63期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	古賀ゴルフ土地株式会社
【英訳名】	KOGA GOLF TOTI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 優次
【本店の所在の場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課長 松尾 直樹
【最寄りの連絡場所】	福岡県古賀市鹿部1310番地1
【電話番号】	092 - 943 - 2261（代表）
【事務連絡者氏名】	経理課 池見 梨絵
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	93,631	115,973	89,102	82,052	253,809
経常利益 (千円)	3,273	25,776	6,173	2,047	125,967
当期純利益 (千円)	22,633	142	39	109	501
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000
発行済株式総数 (千株)	927	927	927	927	927
純資産額 (千円)	3,509,382	3,511,133	3,511,172	3,511,281	3,511,782
総資産額 (千円)	4,018,635	4,044,228	4,136,343	4,533,597	4,831,620
1株当たり純資産額 (円)	3,785.74	3,787.63	3,787.67	3,787.79	3,788.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	24.42	0.15	0.04	0.12	0.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	86.8	84.9	77.5	72.7
自己資本利益率 (%)	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,757	84,850	40,597	9,119	182,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,968	77,882	5,324	269,294	382,460
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	80,000	400,000	300,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	15,629	22,598	137,871	259,458	359,700
従業員数 (人)	9	8	6	6	6
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和13年3月	資本金150万円で、ゴルフ場の経営を目的として、福岡ゴルフ土地株式会社を設立。
昭和17年7月	商号を、大保土地株式会社に変更。
昭和23年3月	商号を、福岡国際土地株式会社に変更。
昭和28年3月	商号を、古賀ゴルフ土地株式会社に変更。
昭和29年9月	9ホール制の実施。
昭和32年3月	クラブハウスを新設。
昭和32年12月	18ホールのゴルフ場にて営業開始。
昭和39年11月	ゴルフ場用地(5,560.5㎡)の購入。
昭和41年7月	借地(112,200㎡)の購入。
昭和46年12月	ゴルフ場用地(6,600㎡)の購入。
昭和47年7月	ゴルフ場用地(6,147.9㎡)の購入。
昭和48年12月	ゴルフ場用地(52,800㎡)の購入。
昭和49年11月	ゴルフ場用地(5,600.1㎡)の交換による取得。
昭和50年9月	ゴルフ場用地(5,468.1㎡)の交換による取得。
昭和52年12月	ゴルフ場用地(1,749㎡)の購入。
昭和53年3月	自動撒水施設の完成。
平成元年3月	ゴルフ場用地(48,146㎡)の購入。
平成元年12月	ゴルフ場用地(71,510㎡)の購入。
平成4年10月	ゴルフ場用地(80,570㎡)の購入。
平成8年3月	全自動撒水施設の完成。
平成9年10月	第62回日本オープンゴルフ選手権競技開催。(九州初開催)
平成14年3月	ゴルフ場用地(2,692㎡)の購入。
平成17年12月	グリーン改良工事完成。
平成18年10月	ゴルフ場用地(10,532㎡)の購入。
平成19年1月	緑ヶ浜宅地(1,840㎡)の売却。
平成20年10月	第73回日本オープンゴルフ選手権競技開催。
平成21年4月	美明宅地(2,100.6㎡)の売却。
平成22年9月	鹿部字浜雑種地(7,507㎡)の購入。
平成23年8月	Bグリーン改修工事完成。(ミニパーディ国内初使用)
平成23年12月	古賀市向浜地他雑種地(7,560㎡)の購入。
平成24年6月	レッドティ新設工事完成。
平成26年1月	従業員棟、カート庫新設。

3【事業の内容】

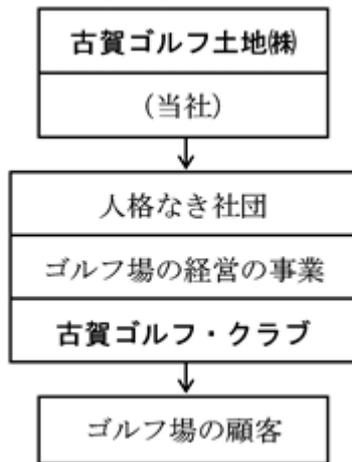
当社の企業集団等は、当社と古賀ゴルフ・クラブの間で構成されており、事業はゴルフ場施設の所有賃貸の事業とゴルフ場の経営の事業を営んでおります。

当社は、ゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業内容と当社及び関連事業者の当該事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

事業の内容	会社等
ゴルフ場施設の所有賃貸の事業	当 社
ゴルフ場の経営の事業	古賀ゴルフ・クラブ

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
6人	43歳10ヶ月	9年0ヶ月	503千円

(注) 1. ゴルフ場の運営は、古賀ゴルフ・クラブ(人格なき社団)に委託しているため従業員は、6人のみとなっております。

なお、給与は上記の古賀ゴルフ・クラブと当社で負担しておりますが、当社負担額を記載しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は該当がありませんので記載しておりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、ゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策や経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復基準で推移しました。

また、一時は消費税増税に伴う駆け込み需要により国内総生産が増となりました。その後の消費税率引上げに伴う反動減については、内需の減少が懸念されましたが、消費動向に持ち直しの動きが見られております。

ゴルフ業界におきましては、根強い低価格指向により他ゴルフ場との競争にさらされ、供給過多の状況により、法人需要の減少、高齢化によるプレー回数の減少等、極めて厳しい経営環境が続いておりますが、九州各県のゴルフ場につきましては、一部減少は見られるものの、全体では概ね昨年並みの来場者数を維持しております。

当社が賃貸しております古賀ゴルフ・クラブにおきましては、クラブハウスの建替工事に伴い仮設建物で営業を行っていることもあり、年間来場者数は昨年から4,155名減少の26,749名となりました。

コース、グリーンにつきましては、梅雨明け以降の天気不順（冷夏、長雨、日照不足）にも拘らず、ベントグリーン並びにパミュダグリーンは、ほぼ良好な状態を維持することができました。松につきましても年間の松くい虫による被害は僅かであり、防除管理が功を奏しています。

クラブハウス建設につきましては、古賀ゴルフ・クラブの会員の皆様の多大なるご支援、ご協力により平成27年2月に完成を迎えました。ここに改めて御礼申し上げますとともに、新しいクラブハウスはまさに会員制クラブである古賀ゴルフ・クラブの象徴として、新しい礎になるものと確信しております。

以上により、営業収益253,809千円（前年同期比171,757千円増）、営業費用115,472千円（前年同期比42,784千円増）、営業外損益を加減して経常利益125,967千円（前年同期比123,920千円増）となりました。また、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引いた結果、当期純利益501千円（前年同期比392千円増）となりました。

なお、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、「償却前営業利益」が164,700千円と安定しておりましたが、営業活動の結果増加した資金は182,701千円、投資活動の結果使用した資金は382,460千円、財務活動の結果得られた資金は300,000千円となり、前事業年度末に比べ100,241千円増加し、当事業年度末には359,700千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は182,701千円となりました。これは、主として「償却前営業利益」が164,700千円獲得できましたが、さらに、営業債務の増加39,233千円を原因として生じたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は、382,460千円（前年同期比113,166千円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出360,399千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は300,000千円（前年同期比100,000千円減）となりました。これは、長期借入金の調達による受入収入300,000千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 営業実績

当社の事業は、古賀ゴルフ・クラブにゴルフ場設備を賃貸しており、次の通り営業収益（賃貸料収入）をあげております。

項 目	第63期 (自平成26年1月 至平成26年12月)	
	金 額	前年同期比
営業収益	千円 253,809	% 309.3

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

主要顧客別営業状況

最近2事業年度の主要顧客別の営業収益は、次の通りであります。

相手先	第62期 (自平成25年1月 至平成25年12月)		第63期 (自平成26年1月 至平成26年12月)	
	金 額	総営業収益 に対する割合	金 額	総営業収益 に対する割合
古賀ゴルフ・クラブ	千円 82,052	% 100	千円 253,809	% 100

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 古賀ゴルフ・クラブは、当社のゴルフ場施設を賃借し、ゴルフ場を経営しておりますが、古賀ゴルフ・クラブの当社事業に係る位置付け等については「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載の通りであります。

主要顧客である古賀ゴルフ・クラブの営業状況は、次の(1)から(2)の通りであります。

(1) 入場者数

(単位：人)

	第62期 (自平成25年1月 至平成25年12月)			第63期 (自平成26年1月 至平成26年12月)		
	メンバー	ゲスト	計	メンバー	ゲスト	計
1月	896	766	1,662	838	671	1,509
2月	811	786	1,597	759	762	1,521
3月	1,134	1,664	2,798	1,002	1,338	2,340
4月	970	1,664	2,634	917	1,496	2,413
5月	1,081	2,469	3,550	1,019	2,211	3,230
6月	1,015	1,747	2,762	883	1,312	2,195
7月	844	1,338	2,182	739	737	1,476
8月	476	969	1,445	743	794	1,537
9月	1,038	1,454	2,492	892	1,473	2,365
10月	1,111	2,059	3,170	955	1,751	2,706
11月	982	2,718	3,700	1,053	2,076	3,129
12月	1,151	1,761	2,912	910	1,418	2,328
合計	11,509	19,395	30,904	10,710	16,039	26,749

(2) 営業収入の実績

(単位：千円)

		第62期 (自平成25年1月 至平成25年12月)	第63期 (自平成26年1月 至平成26年12月)
		営業収入	マンスリーフィ
	プレーフィ	279,567	245,684
	キャディフィ	116,304	102,477
	登録手数料	70,140	69,132
	レストラン売上	-	43,271
	運営雑収入	13,165	12,121
	その他収入	10,923	1,042
合計		600,966	583,939

(注) 古賀ゴルフ・クラブの消費税等の会計処理について、営業収入の金額は消費税込みで表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

コース状況につきましては、冷夏となりましたが、ベントグリーン並びにバミューダグリーンはほぼ良好な状態を維持することができました。伸長しすぎた松枝、あるいは過繁茂した松葉や傾いた松により、周辺の芝の生育を抑制する等の影響が拡大していますので、プレーヤーへの危険防止と松の育成対策も含め、間引きや枝落とし、剪定を進めております。

ハウス関係につきましては、クラブハウス建替えに伴い、仮設クラブハウスでの営業となりました。

(2) 対処すべき課題

古賀ゴルフ・クラブにコース、建物、設備を提供する当社としては、新クラブハウスの完成は平成27年2月であります。その他の建物・設備の整備に努めて参ります。

また、グリーンをはじめコースの維持管理体制及び管理方法を強化し、コースメンテナンスのレベルアップに尽力して参ります。

財務面におきましては、適正な収支管理に努め、健全経営を目指していきます。

環境問題につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行い、古賀市、新宮町との交流を深めていく所存です。

(3) 対処方針

当社が理念としております「環境にやさしいゴルフ場の維持」、「合理化・効率化・最適化を実現するマネジメント」、「サービスの向上」等の経営基本方針に基づいて事業運営を進めて参ります。また、コースの維持管理に必要な農薬・肥料等の使用につきましては、近隣住民に充分なる配慮を行っていく所存です。

(4) 具体的な取組み状況等

最良のコース及びグリーンコンディションを保つために、管理体制、管理方法の改善に努めて参ります。また、松くい虫防除散布を実施する等、松や芝の病虫害に対して予防に努め、プレー満足度を高めるコースづくりに対処すべく取組んで参ります。

ハウス関係につきましては、会員及びゲストの皆様にご快適で安心してご利用いただける環境づくり並びにサービス向上に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社は、長期にわたり、ゴルフ場設備の整備・改良等に最善をつくすことをもって、株主還元とすることを経営基本方針としております。以上の基本方針に基づいて、当期も配当を実施しておりません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態

築後50年を経過し、従来から老朽化するハウス関係設備（建物その他設備）の保守・改修のための設備投資を適時に実施して参りましたが、昨事業年度から新クラブハウスの建替工事を実施いたしました。

さらに、コース関係設備について、プレーの戦略性や造形美をより明確化するために、コースの改修・改良のための設備投資を積極的に実施して参ります。

当社の営業利益・経常利益、営業キャッシュ・フロー（償却前営業利益）は、長期にわたり安全性が予測され、異常な変動は予測されておりません。

(3) 環境・地域対策

当社は、環境にやさしいゴルフ場の維持、サービスの向上、合理化・効率化・最適化の実現等の基本方針に基づいて、事業運営を進めて参ります。

特に、コースの維持・管理に必要な農薬・肥料等の使用については、近隣住民に対して、充分なる配慮を行い、古賀市・新宮町などの団体との交流も深めて、企業の社会的責任を果たして参ります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、古賀ゴルフ・クラブとの間に、ゴルフ場設備の賃貸契約を締結しております。

相手先	契約内容	契約期間
古賀ゴルフ・クラブ	ゴルフ場設備の賃貸	継続契約

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成26年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社の財政状態は、貸借対照表に記載のとおり、投下資金の用途の状態については、有形固定資産・無形固定資産の設備等への投資額が4,468,695千円（前年比105.4%）となっており、投下資金の調達の状態については、株主資本（資本金・資本剰余金・利益剰余金）による調達額が3,511,782千円（前年比100.0%）となっております。

(2) 経営成績（損益状態）の分析

当社の当事業年度の損益の状態については、売上高253,809千円（前年比309.3%）、営業利益138,337千円、当期純利益501千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローの状況については、当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローの金額は182,701千円（前年同期比191,820千円増）となっております。今後とも、営業活動によるキャッシュ・フローの安定維持のため、償却前営業利益の安定管理と運転資金（売上債権＋在庫－営業債務－引当金）管理を徹底していく方針であります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社としては、設備の保守・改良に重点をおきながら、設備管理とその資金調達に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、事業リスクの大きい事業の多角化戦略よりも、当社の設備や蓄積されたノウハウを最大限に活用しながら、既存事業の安定化を図っていく経営方針であります。

また、将来的な事業の成否は、設備体質の強化・改善が最大のポイントであると認識しており、この課題に常に最大限の力を注いで参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、業界の競争の激化に対処するため、顧客のサービスに重点をおいたゴルフ場設備の改善を進めております。

当期中において実施致しました設備投資の総額は360,399千円であります。

当期継続中の主要設備の新設は、新クラブハウス建設工事であります。前事業年度末現在における設備の新設計画に基づいて、計画通り進捗し、平成27年2月に完了致しております。

当期に実施しました主要設備の除却は、旧クラブハウスの除却であります。前事業年度末現在における除却計画通り、平成26年3月、取り壊しを実施しております。（除却設備の帳簿価額101,567千円）

なお、当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在における主要設備は、次のとおりであります。

区分	設備の種類	内容	面積（㎡）	金額（千円）
事業設備	建物	コース機械格納庫、控室 （鉄筋スレート葺、木造平屋建） コース管理事務所、倉庫 （鉄筋コンクリート造） 従業員棟、カート棟 その他	1,845.4 (1,845.4)	74,827 (74,827)
	構築物	舗装道路、水道設備、駐車場、用水池 避雷小屋施設、受水槽、誘導看板 自動撒水設備、その他	-	254,502 (254,502)
	ゴルフコース	18ホールコース施設	-	1,014,598 (1,014,598)
	土地	ゴルフコース施設・建物用地	689,551.04 (689,551.04)	2,579,408 (2,579,408)
	建設仮勘定	新クラブハウス建設工事（継続中）	-	545,361 (545,361)
合計				4,468,695 (4,468,695)

- （注）1．設備の所在地は、福岡県古賀市及び福岡県新宮町であります。
- 2．平成26年12月末の投下資本金額は帳簿価額によっております。なお、金額には消費税等を含めております。
- 3．上記中（ ）内は、賃貸中のもを内数で示しております。貸与先は古賀ゴルフ・クラブであります。
- 4．平成26年12月31日現在、従業員は6人であります。
- 5．上記の他、リース契約及びレンタル契約による資産は有してありません。
- 6．当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要設備の新設・除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	927,000	同左	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。(注)
計	927,000	同左	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年6月1日(注)	47,000	927,000	1,410,000	1,850,000	1,410,000	1,560,000

(注) 有償第三者割当 47,000株
発行価格 60,000円
資本組入額 30,000円
割当先 古賀ゴルフ・クラブ

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	19	4	659	0	0	418	1,100
所有株式数(株)	-	20,340	2,660	595,670	0	0	308,330	927,000
所有株式数の割合(%)	-	2.19	0.29	64.26	0.00	0.00	33.26	100.00

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	18,680	2.01
RKB毎日放送株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目3番8号	8,660	0.93
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	4,820	0.52
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	4,440	0.47
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17番1号	4,160	0.44
株式会社新出光	福岡市博多区上呉服町1番10号	4,140	0.44
株式会社テレビ西日本	福岡市早良区百道浜2丁目3番2号	4,000	0.43
九州旅客鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番21号	4,000	0.43
株式会社電通九州	福岡市中央区赤坂1丁目16番10号	3,420	0.36
大成建設株式会社 九州支店	福岡市中央区大手門1丁目1番7号	3,000	0.32
株式会社キューヘン	福岡県福津市花見が浜2丁目1番1号	3,000	0.32
株式会社井浦商会	福岡市博多区麦野1丁目1番40号	3,000	0.32
計	-	65,320	7.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 927,000	927,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	927,000	-	-
総株主の議決権	-	927,000	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は長期にわたりゴルフ場設備の整備・改良等に努めて参りましたが、このような努力を通じて、株主各位に還元を図ることを経営基本方針としております。

以上の方針に基づいて、当期も株主配当を実施致しておりません。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処するために、ゴルフ場設備の整備・改良等に有効に投資して参りたいと存じます。この投資は、将来の利益に貢献し、かつ、株主各位への還元に寄与するものと考えております。

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	田中 優次 (昭和23年2月26日生)	昭和47年4月 西部瓦斯(株) 入社 平成14年6月 西部瓦斯(株) 取締役 平成17年6月 西部瓦斯(株) 常務取締役 平成19年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事 平成19年6月 西部瓦斯(株) 専務取締役 平成20年4月 西部瓦斯(株) 代表取締役社長 平成23年3月 当社 代表取締役社長(現任) 平成23年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事長(現任) 平成25年4月 西部瓦斯(株) 代表取締役会長(現任)	(注2)	-
取締役	小山田 浩定 (昭和15年9月29日生)	昭和53年6月 (株)日本メディカル・リース(現 総合メディカル(株)) 設立 専務取締役 昭和55年12月 総合メディカル(株) 代表取締役専務 平成2年6月 総合メディカル(株) 代表取締役社長 平成16年4月 総合メディカル(株) 代表取締役会長 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役(現任) 平成24年4月 総合メディカル(株) 取締役相談役(現任)	(注2)	1
取締役	村田 邦彦 (昭和16年7月10日生)	昭和55年12月 「洋麺屋ピエトロ」 創業 昭和56年6月 (株)ムラタ 代表取締役社長 昭和60年7月 (株)ピエトロ設立 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	1
取締役	貴 正義 (昭和20年1月27日生)	平成15年7月 九州電力(株) 執行役員 鹿児島支店長 平成19年6月 九州電力(株) 取締役常務執行役員 平成21年6月 九州電力(株) 代表取締役副社長 平成24年4月 九州電力(株) 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	-
取締役	上野 光典 (昭和22年10月30日生)	昭和57年4月 上野光典法律事務所 設立 所長(現任) 平成23年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	2

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	竹島 和幸 (昭和23年11月23日生)	平成18年6月 西日本鉄道㈱ 取締役常務執行役員 平成19年6月 西日本鉄道㈱ 取締役専務執行役員 平成20年6月 西日本鉄道㈱ 代表取締役社長 平成23年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成25年6月 西日本鉄道㈱ 代表取締役会長(現任) 平成27年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	-
取締役	川原 正孝 (昭和25年3月18日生)	昭和61年4月 ㈱ふくや 常務取締役 平成6年4月 ㈱ふくや 代表取締役副社長 平成9年1月 ㈱ふくや 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成23年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	-
取締役	井上 良次 (昭和26年3月18日生)	平成18年6月 RKB毎日放送㈱ 取締役 平成22年6月 RKB毎日放送㈱ 常務取締役 平成23年6月 RKB毎日放送㈱ 代表取締役専務取締役 平成25年3月 古賀ゴルフ・クラブ 理事(現任) 平成25年6月 RKB毎日放送㈱ 代表取締役社長(現任) 平成27年3月 当社 取締役(現任)	(注2)	-
監査役	佐々木 義宣 (昭和14年6月21日生)	昭和37年4月 三井建設㈱ 入社 平成3年11月 ㈱ホンダパーツ西南 入社 常務取締役 平成5年1月 ㈱ホンダパーツ西南 代表取締役社長 平成21年4月 ㈱ホンダパーツ西南 取締役会長(現任) 平成24年3月 当社 監査役就任(現任)	(注3)	-
監査役	土屋 達雄 (昭和22年12月19日生)	平成6年4月 ㈱正興商会 代表取締役社長 平成7年6月 ㈱正興電機製作所 取締役 平成17年6月 ㈱正興電機製作所 常務執行役員東京支社長 平成19年7月 ㈱正興電機製作所 常務執行役員CSR担当 平成20年3月 ㈱正興電機製作所 顧問(現任) 平成24年3月 当社 監査役就任(現任)	(注3)	-
計				4

(注) 1. 監査役 佐々木義宣氏、監査役 土屋達雄氏は、社外監査役であります。

2. 平成27年3月29日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

3. 平成24年3月24日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として会社法に規定する「株主総会」、「取締役会」、「代表取締役及び取締役」、「監査役」、「会計監査人」が、会社の機関の基本となっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・地域社会に広く貢献できるよう「事業」の安定・継続を目指すという経営理念のもと、法令遵守の経営を徹底することが最も重要であると位置付けております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の「取締役会」は、取締役8名（平成27年3月30日現在）で構成されており、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定を行い、その職務を果たしております。

当社の「監査役」は、社外監査役2名によって構成されております。さらに、「会計監査人」による会計監査を受けております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高い品質の設備の提供が最優先の課題であるので、その設備の品質劣化が、経営の最大のリスクであるとの認識のもと、経営管理の重点が、企業の設備体質の強化・改善におかれております。さらに、「環境」における社会ニーズに取り組むことが、「企業の社会的責任」と考えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には、内部監査組織はありませんが、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤原欣一郎（監査継続年数24年）・上野圭介（監査継続年数1年）の2名であり、福岡監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はありません。当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役の監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬等

取締役・監査役については該当事項はありません。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,000	-	3,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,458	359,700
前払費用	36,088	1,224
繰延税金資産	1,303	1,320
流動資産合計	296,850	362,244
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	126,513	74,827
構築物(純額)	257,150	254,502
コース勘定	1,014,598	1,014,598
土地	2,579,408	2,579,408
建設仮勘定	258,558	545,361
有形固定資産合計	4,236,226	4,468,695
無形固定資産		
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	521	682
投資その他の資産合計	521	682
固定資産合計	4,236,748	4,469,377
資産合計	4,533,597	4,831,620
負債の部		
流動負債		
短期借入金	330,000	330,000
未払法人税等	4,051	4,594
未払消費税等	1,191	5,190
未払金	5,250	5,780
前受金	32,000	32,000
その他	8,346	-
流動負債合計	380,839	377,565
固定負債		
長期借入金	80,000	380,000
長期末払金	150,014	150,014
繰延税金負債	11,463	11,227
預り預託保証金	371,160	373,016
長期前受収益	28,840	28,016
固定負債合計	641,477	942,274
負債合計	1,022,316	1,319,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,000	1,850,000
資本剰余金		
資本準備金	1,560,000	1,560,000
資本剰余金合計	1,560,000	1,560,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	21,182	20,797
繰越利益剰余金	80,099	80,985
利益剰余金合計	101,281	101,782
株主資本合計	3,511,281	3,511,782
純資産合計	3,511,281	3,511,782
負債純資産合計	4,533,597	4,831,620

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益	82,052	253,809
営業費用	1 72,688	1 115,472
営業利益	9,364	138,337
営業外収益		
受取利息	14	74
その他	78	47
営業外収益合計	92	121
営業外費用		
支払利息	7,409	12,369
雑支出	-	121
営業外費用合計	7,409	12,491
経常利益	2,047	125,967
特別損失		
固定資産除却損	-	2 123,629
特別損失合計	-	123,629
税引前当期純利益	2,047	2,338
法人税、住民税及び事業税	2,083	2,089
法人税等調整額	145	252
法人税等合計	1,938	1,837
当期純利益	109	501

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,567	79,605	101,172	3,511,172	3,511,172
当期変動額								
圧縮積立金の取崩				385	385			
当期純利益					109	109	109	109
当期変動額合計	-	-	-	385	494	109	109	109
当期末残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,182	80,099	101,281	3,511,281	3,511,281

当事業年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	21,182	80,099	101,281	3,511,281	3,511,281
当期変動額								
圧縮積立金の取崩				385	385	-	-	-
当期純利益					501	501	501	501
当期変動額合計	-	-	-	385	886	501	501	501
当期末残高	1,850,000	1,560,000	1,560,000	20,797	80,985	101,782	3,511,782	3,511,782

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,047	2,338
減価償却費	26,919	26,363
受取利息及び雑収入	92	121
支払利息及び雑支出	7,409	12,491
営業債務の増減額（は減少）	28,634	39,233
有形固定資産除却損	-	123,629
売上債権の増減額（は増加）	6,898	8,346
その他	-	1,032
小計	751	196,618
受取利息及び雑収入の受取額	92	121
支払利息及び雑支出の支払額	7,409	12,491
法人税等の支払額	2,553	1,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,119	182,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	269,294	360,399
その他の支出	-	22,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,294	382,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
預り預託保証金の受入による収入	400,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,000	300,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,587	100,241
現金及び現金同等物の期首残高	137,871	259,458
現金及び現金同等物の期末残高	259,458	359,700

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

該当事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	645,034千円	497,935千円

(損益計算書関係)

1 営業費用の主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料手当	5,619千円	3,017千円
福利厚生費	983	523
租税公課	31,109	35,572
保険料	1,001	353
減価償却費	26,919	26,363
賃借料	925	915

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	-	123,629千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	927	-	-	927

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	927	-	-	927

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	259,458千円	359,700千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	259,458千円	359,700千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備資金計画に照らして、必要な資金（預り預託保証金や銀行借入等多様化による）を調達する方針であります。また、短期的な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金は、設備投資・短期資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対しては、できるだけ固定金利にすることによりリスク負担を軽減しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	259,458	259,458	-
資産計	259,458	259,458	-
(1) 短期借入金	330,000	330,000	-
(2) 未払法人税等	4,051	4,051	-
(3) 長期借入金	80,000	80,000	-
(4) 預り預託保証金	371,160	371,160	-
負債計	785,211	785,211	-

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	359,700	359,700	-
資産計	359,700	359,700	-
(1) 短期借入金	330,000	330,000	-
(2) 未払法人税等	4,594	4,594	-
(3) 長期借入金	380,000	380,000	-
(4) 預り預託保証金	373,016	373,016	-
負債計	1,087,610	1,087,610	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預り預託保証金

預り預託保証金の時価は、返還までの時期及び約定利率を用いて返済予定額を割り引く方法によって見積っております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	259,458	-	-	-
合計	259,458	-	-	-

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	359,700	-	-	-
合計	359,700	-	-	-

4. 預り預託保証金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-
長期借入金	-	-	8,000	72,000
預り預託保証金	-	-	-	371,160
合計	330,000	-	8,000	443,160

当事業年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-
長期借入金	-	111,530	131,436	137,034
預り預託保証金	-	-	-	373,016
合計	330,000	111,530	131,436	510,050

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引は全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,303千円	1,320千円
繰延税金資産合計	1,303千円	1,320千円
繰延税金負債		
その他(圧縮積立金)	11,463千円	11,227千円
繰延税金負債合計	11,463千円	11,227千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割	51.7	45.3
その他	4.9	4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.6	78.6

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、古賀市・新宮町において、賃貸用不動産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,364千円(賃貸収益は営業収益、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138,337千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	3,993,852	4,236,226
期中増減額	242,374	232,469
期末残高	4,236,226	4,468,695
期末時価	3,996,209	4,150,453

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は新クラブハウスの建設工事(257,194千円)、構築物(11,238千円)であります。当事業年度の主な増加額は、新クラブハウスの建設工事(継続中)(339,579千円)、構築物(20,819千円)であり、主な減少額は旧クラブハウス除却(262,336千円)、構築物(12,663千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
古賀ゴルフ・クラブ	82,052

(注)当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
古賀ゴルフ・クラブ	253,809

(注)当社はゴルフ場施設の賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,787.79円	1株当たり純資産額	3,788.33円
1株当たり当期純利益	0.12円	1株当たり当期純利益	0.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	109	501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	109	501
期中平均株式数(株)	927,000	927,000

(重要な後発事象)

平成27年3月29日開催の当社取締役会において、平成27年4月30日を払込期日として普通株式100,000株を第三者割当の方法によって発行することを決議しました。(発行価額1株につき5,700円、発行価額総額570,000千円、発行価額中資本金に組入れる額1/2、資本準備金1/2)

募集株式の割当者の決定については、平成27年4月17日開催の取締役会において決議する予定であります。

なお、手取金は、設備資金、借入金返済等に充当する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	384,949	52,777	262,366	175,360	100,533	6,853	74,827
構築物	643,748	20,819	12,663	651,904	397,402	19,510	254,502
コース勘定	1,014,598	-	-	1,014,598	-	-	1,014,598
土地	2,579,408	-	-	2,579,408	-	-	2,579,408
建設仮勘定	258,558	362,293	75,490	545,361	-	-	545,361
有形固定資産計	4,881,261	435,888	350,519	4,966,630	497,935	26,363	4,468,695
無形固定資産							
施設利用権	101,534	-	-	101,534	101,534	-	-
無形固定資産計	101,534	-	-	101,534	101,534	-	-
長期前払費用	2,411	-	-	2,411	1,729	1,729	682

(注) 当期増減額の主なものは、下記の通りです。

1. 建物	増加	従業員棟、カート庫新設	52,777千円
2. 建物	減少	旧クラブハウス除却	262,366千円
3. 構築物	増加	駐車場等舗装工事	20,819千円
4. 構築物	減少	旧クラブハウス除却に伴う構築物	12,663千円
5. 建設仮勘定	増加	新クラブハウス建設	339,579千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	330,000	1.975	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,000	80,000	0.5	平成35年～平成44年
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	300,000	1.39	平成28年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	410,000	710,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する期末日現在の利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,230	23,076	23,076	23,076

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区 分		金額(千円)
現 金		-
預 金	当座預金	8,814
	普通預金	280,886
	通知預金	70,000
	小 計	359,700
合 計		359,700

固定負債

イ．預り預託保証金

相手先	金額(千円)
古賀ゴルフ・クラブ	373,016
合 計	373,016

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、700株券、640株券、500株券、340株券、140株券
剰余金の配当の基準日	なし
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県古賀市鹿部1310番地1 古賀ゴルフ土地株式会社 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき手数料を頂く。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は、当社と別個の存在としての古賀ゴルフ・クラブの理事会の承認を得てクラブの会員となり、ゴルフ場を優先的に利用することができます。
その他	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を必要とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成25年 1月 1 日
(第62期) 至 平成25年12月31日 | 平成26年3月28日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 自 平成26年 1月 1 日
(第63期中) 至 平成26年 6月30日 | 平成26年9月26日
福岡財務支局長に提出 |
- (3) 臨時報告書
平成27年 2月18日 福岡財務支局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書
であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年 3月13日 福岡財務支局長に提出
平成27年 2月18日提出の臨時報告書（監査公認会計士等の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月29日

古賀ゴルフ土地株式会社

取締役会 御中

福岡監査法人

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上野 圭介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古賀ゴルフ土地株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古賀ゴルフ土地株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。